

2022年度 決算説明資料

2023年 5月16日

証券コード : 6455

株式会社 **モリタホールディングス**

<https://www.morita119.com>

- 社 名 : 株式会社モリタホールディングス
(英文名称 : MORITA HOLDINGS CORPORATION)
- 創 業 : 1907 (明治40) 年4月23日
- 設 立 : 1932 (昭和07) 年7月23日
- 代 表 者 : 代表取締役会長兼CEO 中島 正博
代表取締役社長執行役員 金岡 真一
- 資 本 金 : 47億4,612万円
- 連 結 売 上 高 : 813億円 [2023年3月期]
- 連 結 従 業 員 数 : 1,755名 [2023年3月31日現在]
- 連 結 子 会 社 : 13社
- 持 分 法 適 用 会 社 : 2社
- その他グループ会社 : 5社

事業概要



セグメント	消防車両 事業	防災 事業	産業機械 事業	環境車両 事業
営業品目				
	消防車両 消防車両メンテナンス	消火器 消火設備	産業廃棄物処理機 リサイクルプラント 各種ごみ処理施設	衛生車 塵芥車 環境保全車両
主要 事業会社	モリタ モリタテクノス Bronto Skylift	モリタ宮田工業	モリタ環境テック	モリタエコノス
売上高	449億円 (55%)	208億円 (26%)	59億円 (7%)	98億円 (12%)
営業利益	17.7億円 (35%)	20.2億円 (40%)	7.0億円 (14%)	5.9億円 (11%)

マーケットシェア (2000-2022)

MORITA



消防車輛
(消防車)

60%[※]



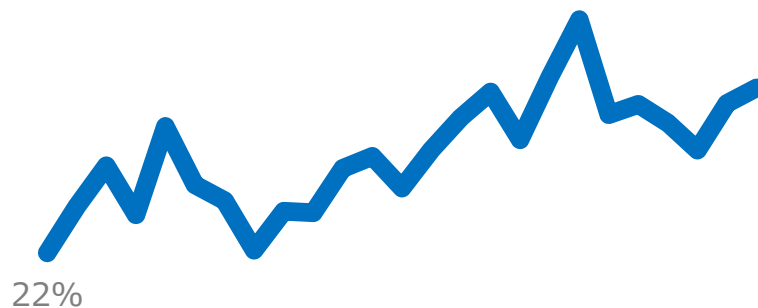
防災
(消火器)

36%[※]



産業機械
(切断機)

63%[※]



環境車輛
(衛生車)

86%[※]



※ 自社調べ

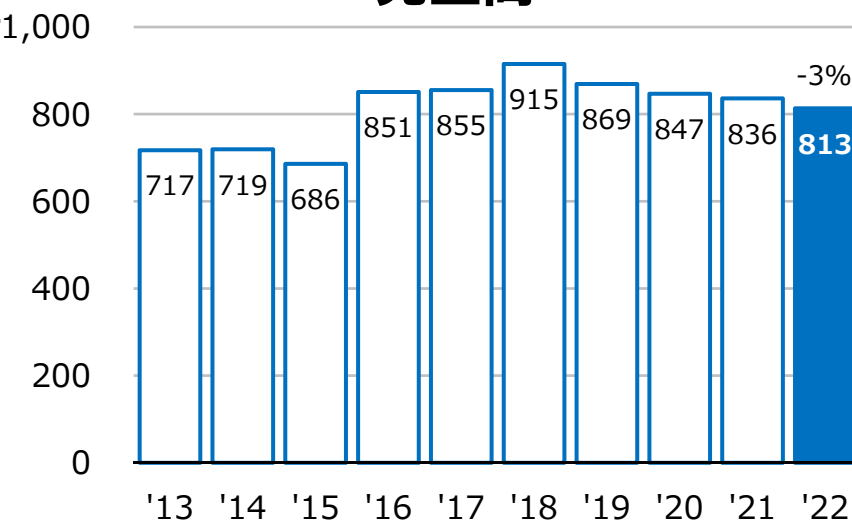
I . 2022年度 決算概要

連結損益計算書

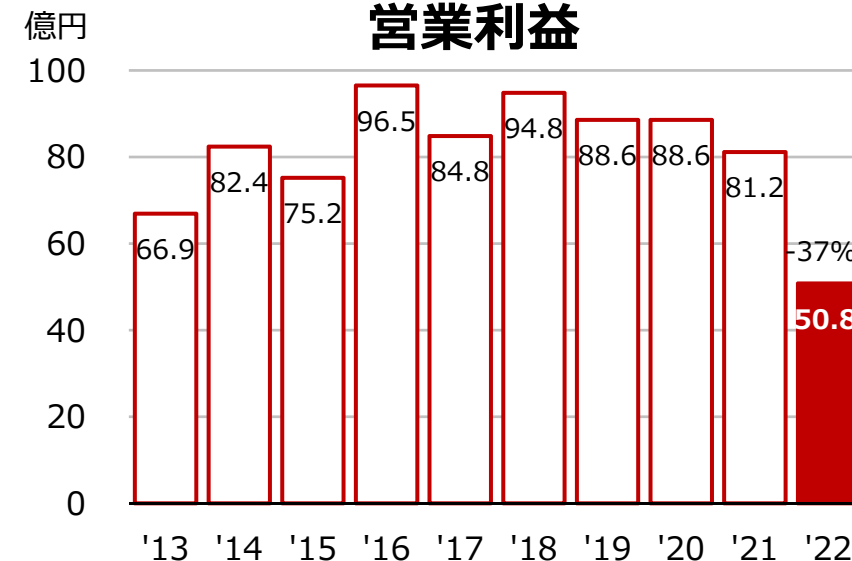


(億円)	2021	2022	増減	億円
売上高	836 100.0%	813 100.0%	-23	1,000
売上原価	615 73.6%	620 76.2%	+5 +2.6pt.	800
売上総利益	221 26.4%	193 23.8%	-27 -2.6pt.	600
販管費	140 16.7%	143 17.5%	+3 +0.8pt.	400
営業利益	81 9.7%	51 6.2%	-30 -3.5pt.	200
営業外収益	9 1.0%	10 1.3%	+2 +0.2pt.	0
営業外費用	2 0.3%	2 0.2%	-0 -0.0pt.	億円
経常利益	88 10.5%	59 7.3%	-28 -3.2pt.	100
特別利益	0 0.0%	2 0.3%	+2 +0.3pt.	80
特別損失	4 0.4%	0 0.0%	-4 -0.4pt.	60
税引前利益	84 10.0%	61 7.6%	-23 -2.5pt.	40
当期純利益	54 6.4%	40 4.9%	-14 -1.5pt.	20
				0

売上高



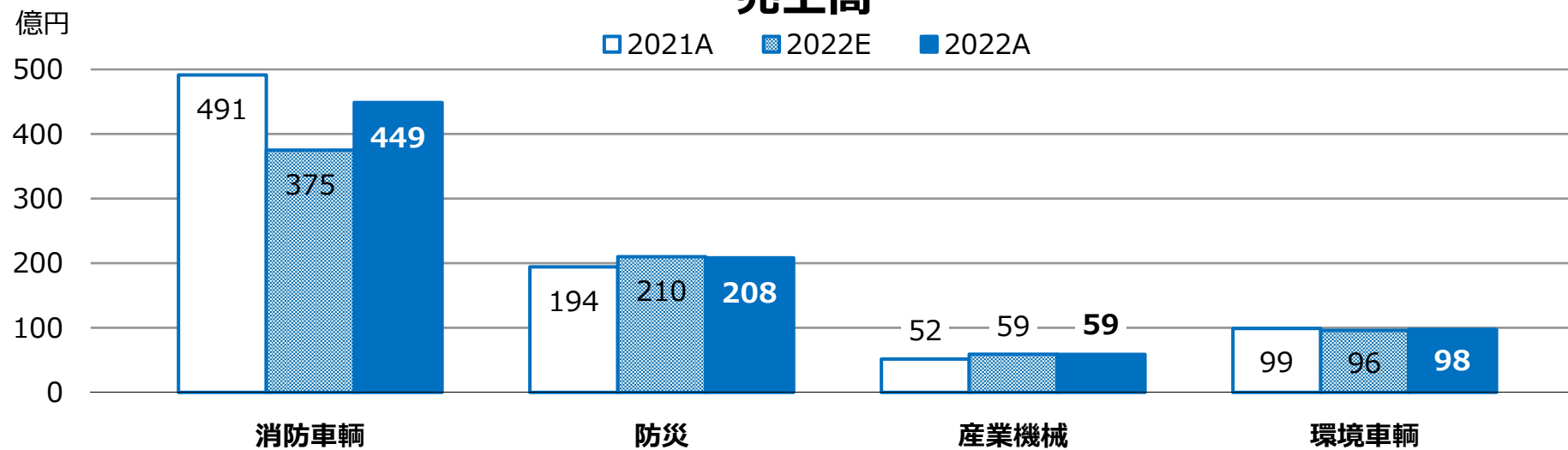
営業利益



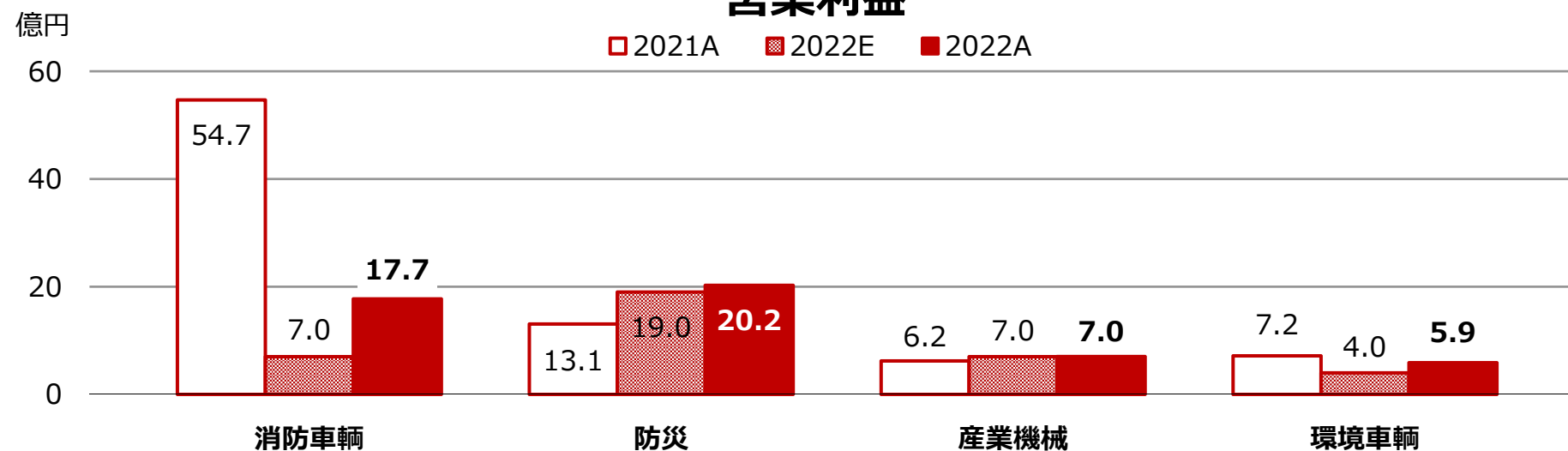
セグメント別 収益実績



売上高



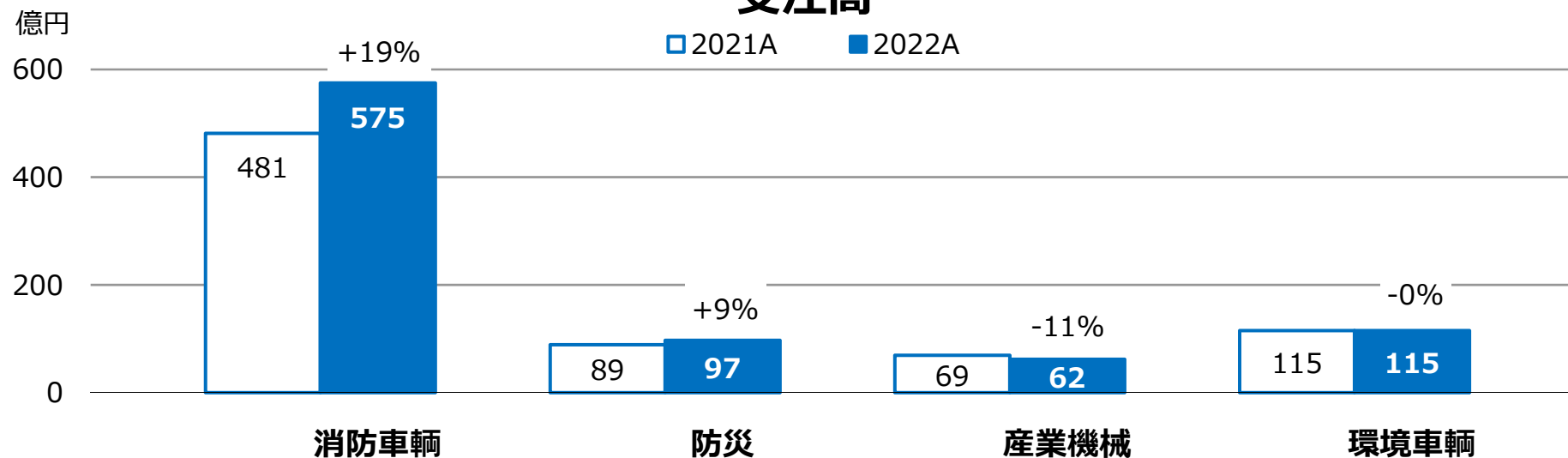
営業利益



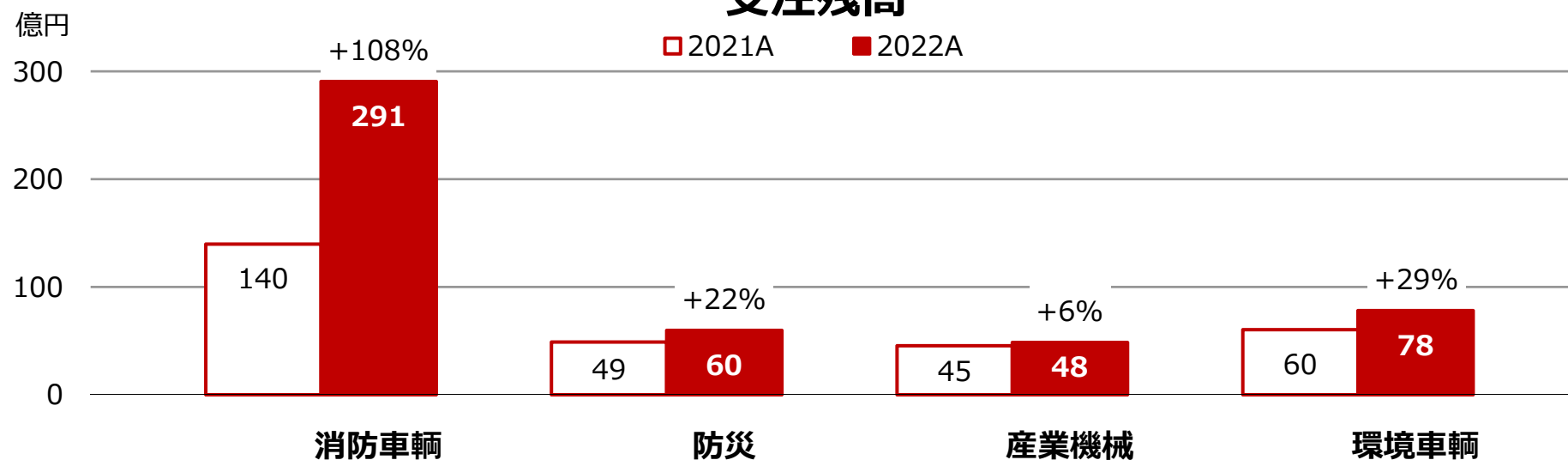
セグメント別 受注状況



受注高



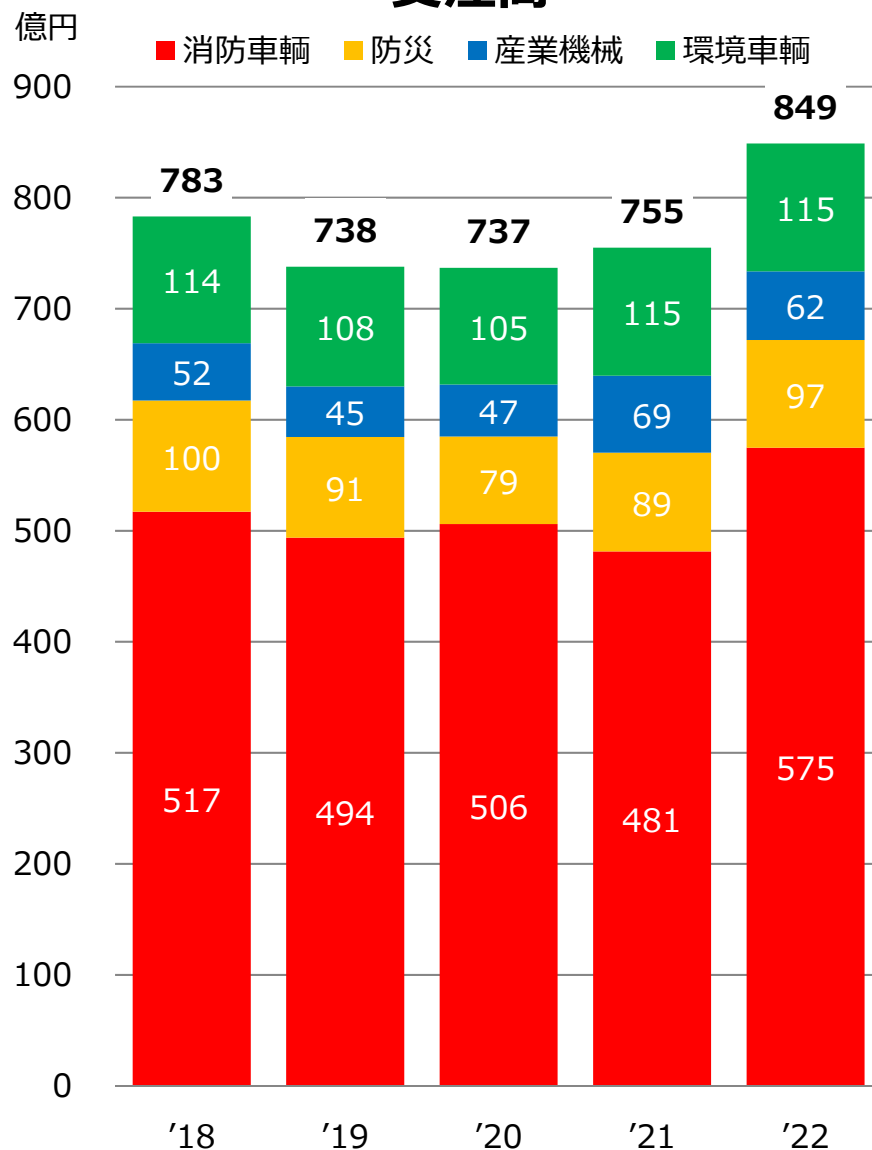
受注残高



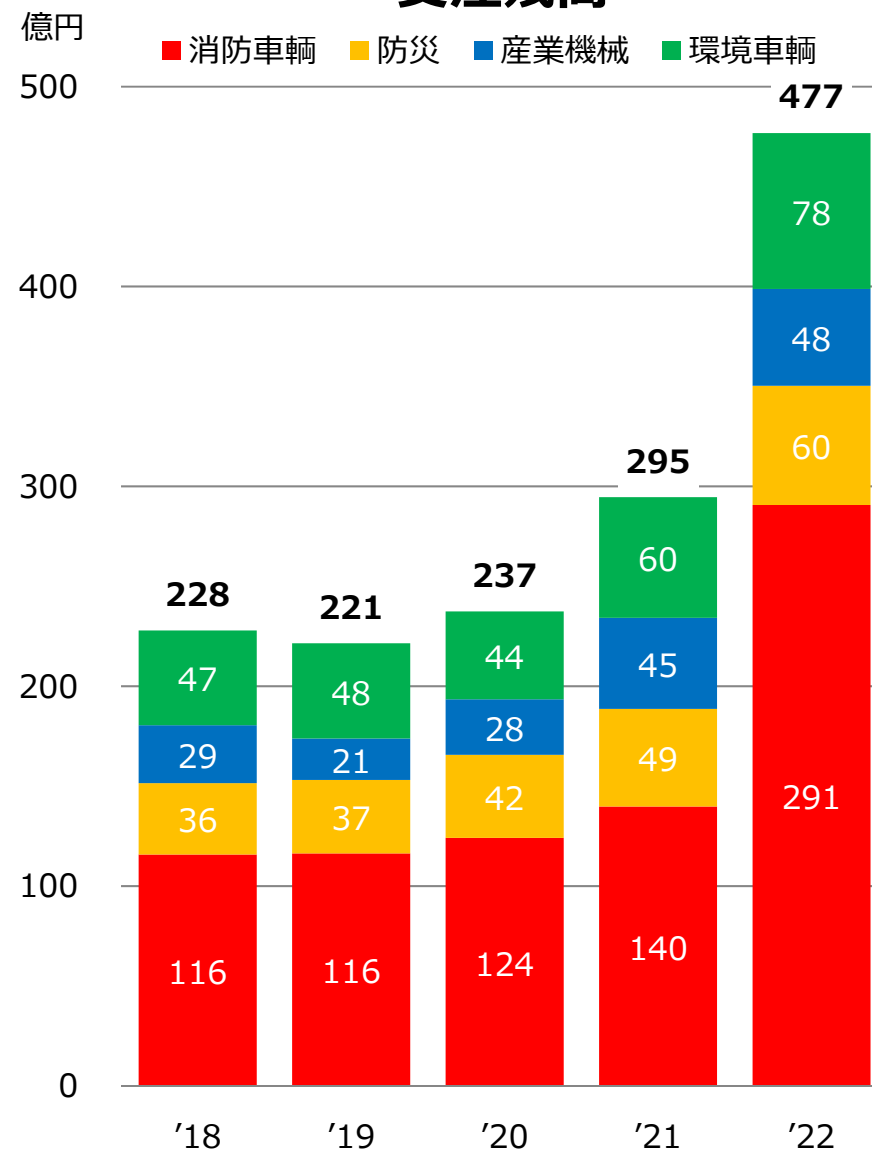
受注高・受注残高推移



受注高



受注残高





消防車輛事業

国内外とも受注は堅調に推移するも、国内はシャシ供給遅延により生産台数が減少し、生産ラインが輻輳したことから生産性も低下し、減収減益。海外は期首受注残が寄与し、増収となるも、シャシ供給遅延による生産性の低下及び原材料価格高騰により、減益。結果、全体では減収減益。



防災事業

消火器の増加に加え、消火設備の売上も増加し、スプリネックスも堅調に推移したことから、増収増益。



産業機械事業

鉄スクラップ価格が堅調に推移する中、主力製品の切断機の売上が堅調に推移したことから、増収増益。



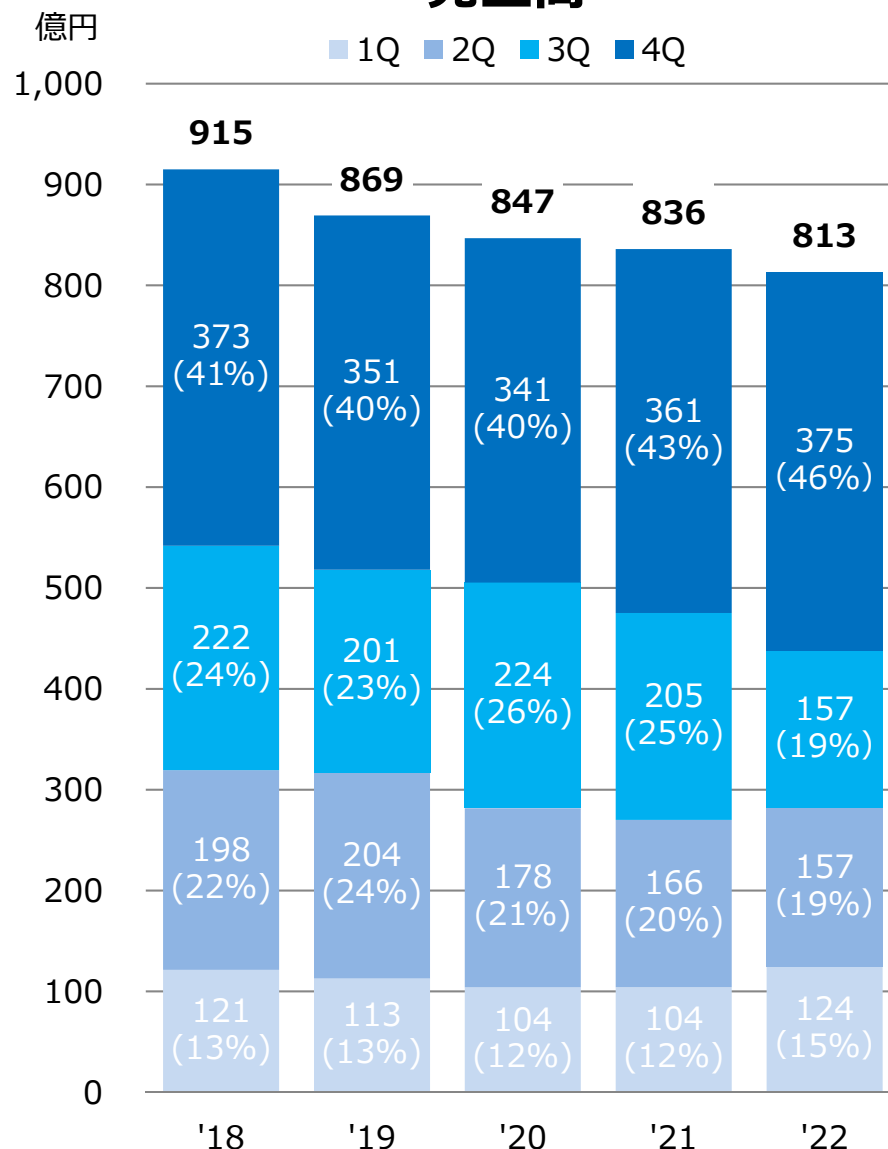
環境車輛事業

受注は堅調に推移するも、シャシの供給遅延により生産台数が減少し、生産ラインが輻輳したことから、生産性も低下し、減収減益。

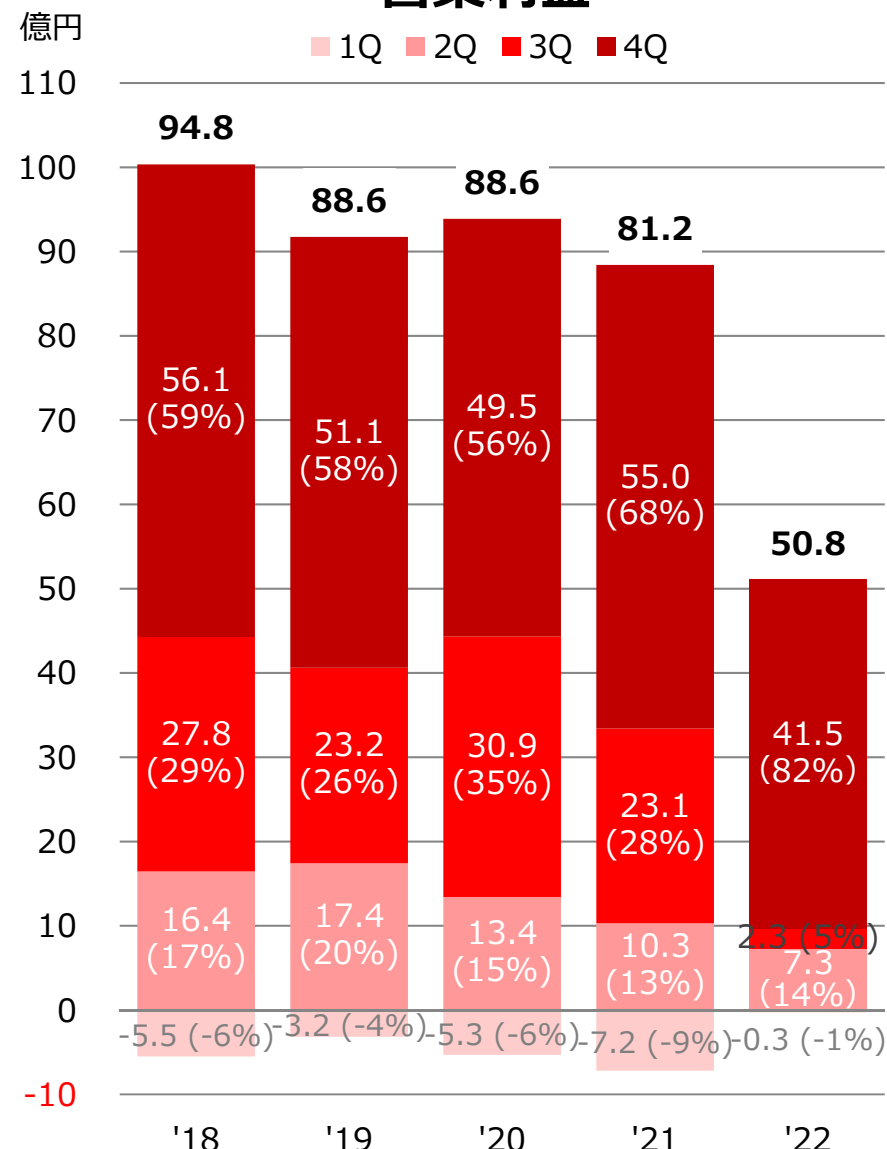
四半期収益構成



売上高



営業利益



連結貸借対照表



(億円)	2021	2022	増減
流動資産	716 57.2%	708 57.1%	-9 -0.1pt.
固定資産	535 42.8%	532 42.9%	-3 +0.1pt.
資産合計	1,252 100.0%	1,240 100.0%	-12
流動負債	331 26.5%	303 24.5%	-28 -2.0pt.
固定負債	101 8.1%	95 7.6%	-7 -0.5pt.
負債合計	433 34.6%	398 32.1%	-35 -2.5pt.
自己資本	809 64.7%	832 67.1%	+23 +2.5pt.
非支配株主持分	10 0.8%	10 0.8%	+0 +0.0pt.
純資産合計	819 65.4%	842 67.9%	+23 +2.5pt.
負債純資産合計	1,252 100.0%	1,240 100.0%	-12

億円

有利子負債

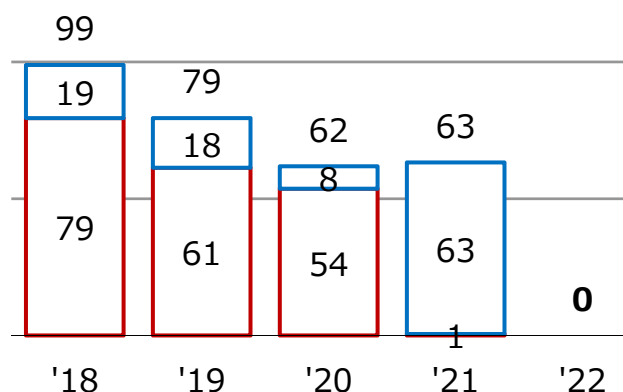
■長期 ■短期

150

100

50

0



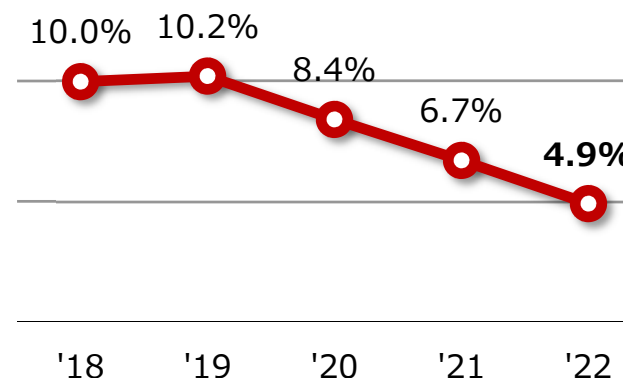
ROE

15%

10%

5%

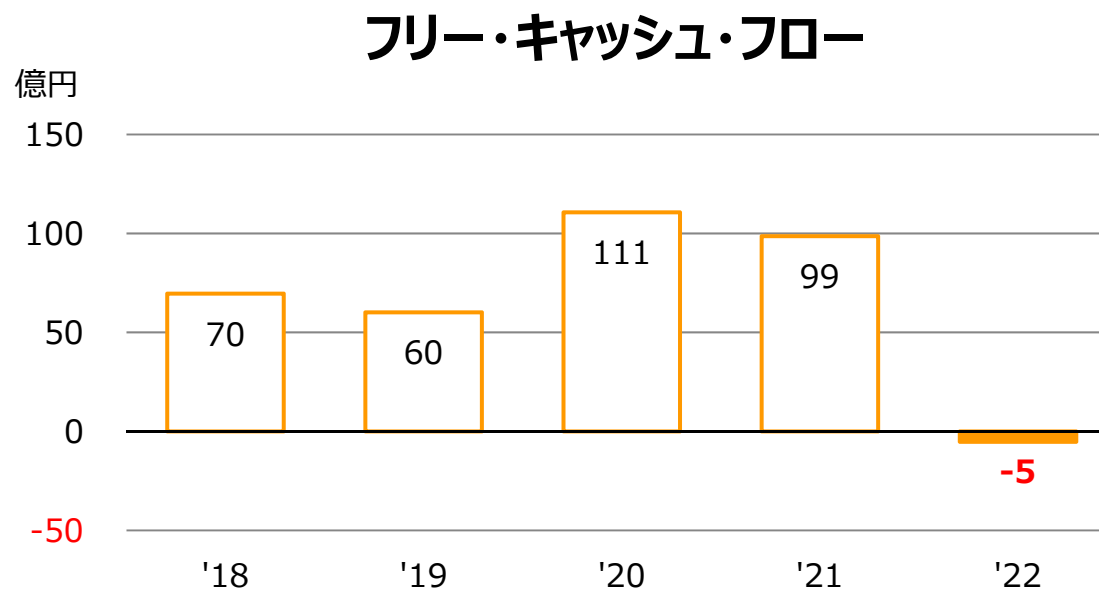
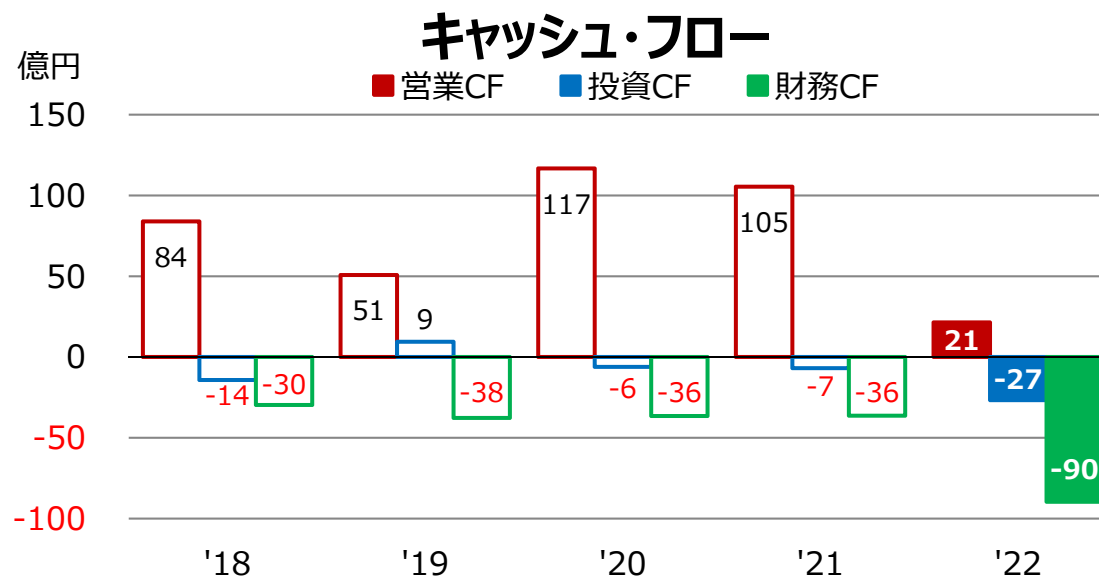
0%



連結キャッシュ・フロー計算書

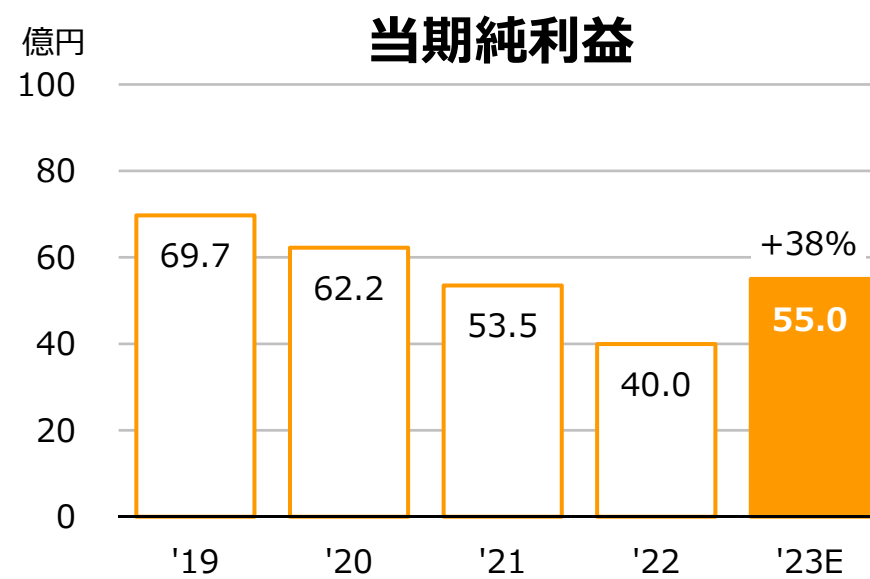
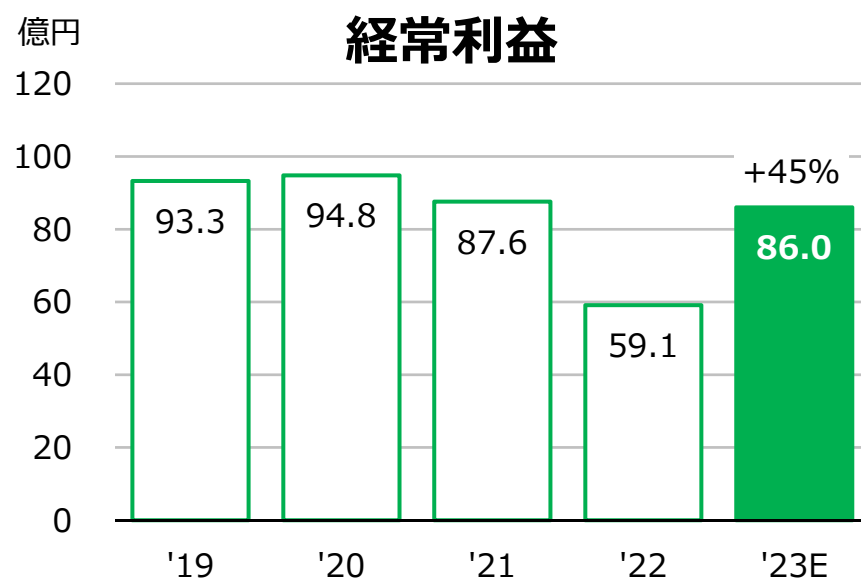
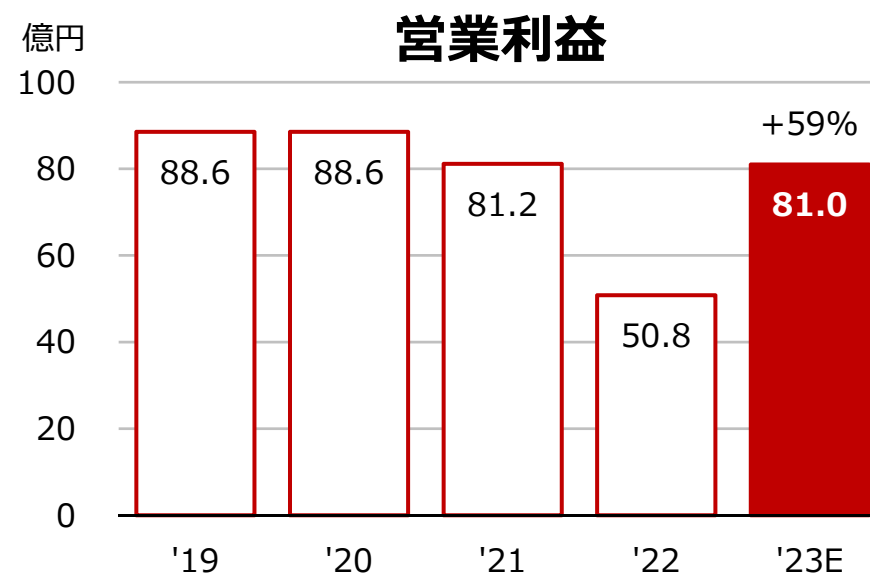
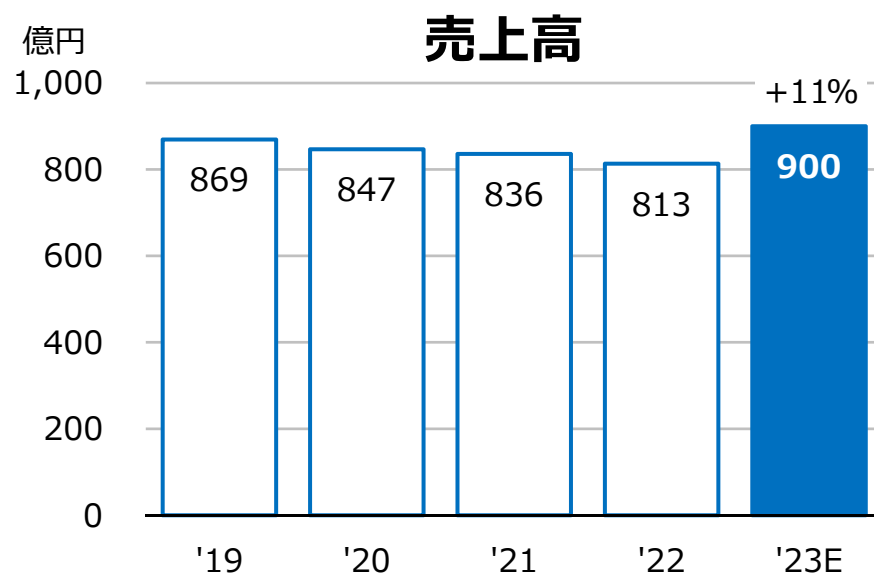


(億円)	2021	2022	増減
営業CF	105	21	-84
投資CF	-7	-27	-20
財務CF	-36	-90	-53
現金等の増減	63	-95	-158
現金等の期首残高	228	291	+63
現金等の期末残高	291	197	-95



Ⅱ. 2023年度 業績予想

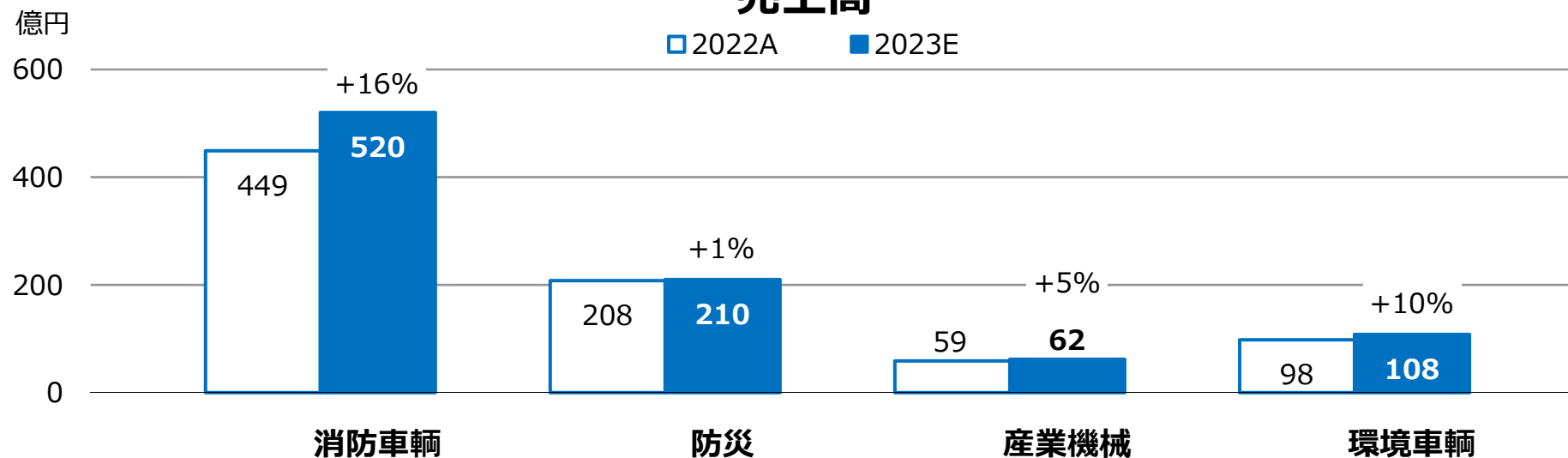
連結収益予想



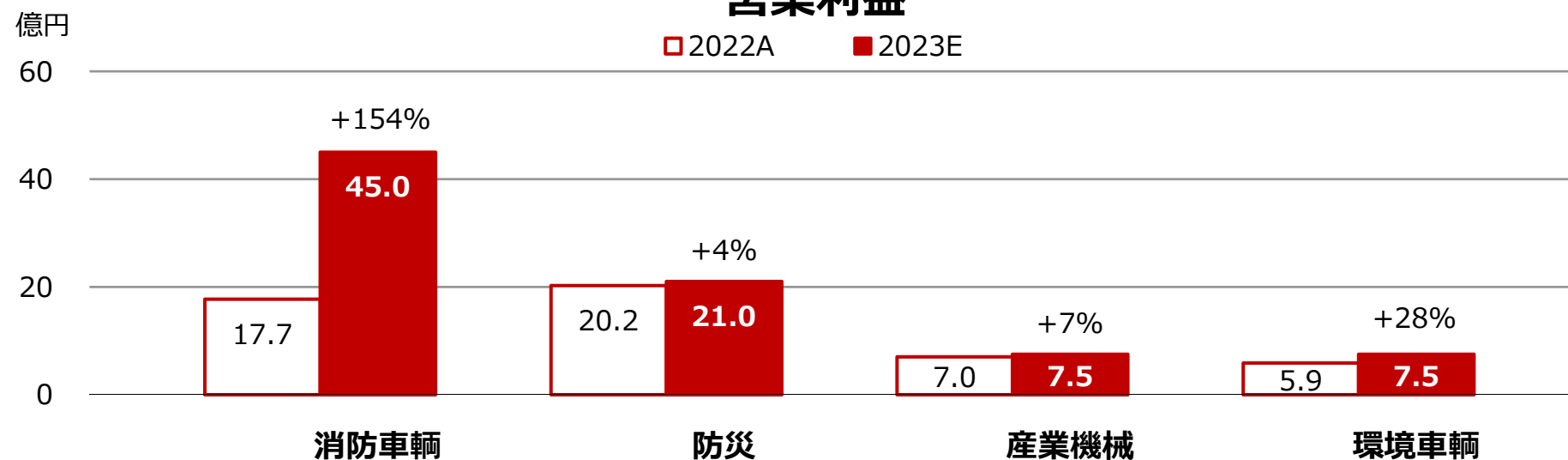
セグメント別 収益予想



売上高



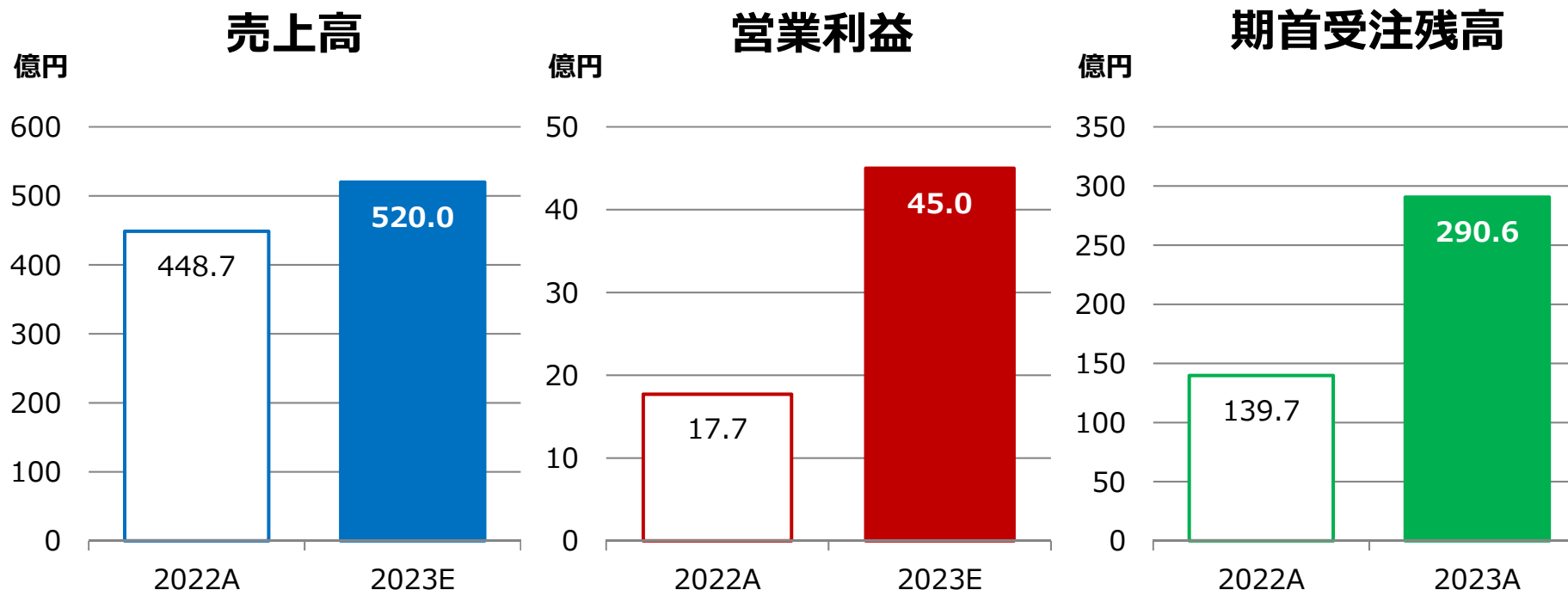
営業利益



Ⅲ. セグメント別概況



消防車輛事業



● 2023年度 予想

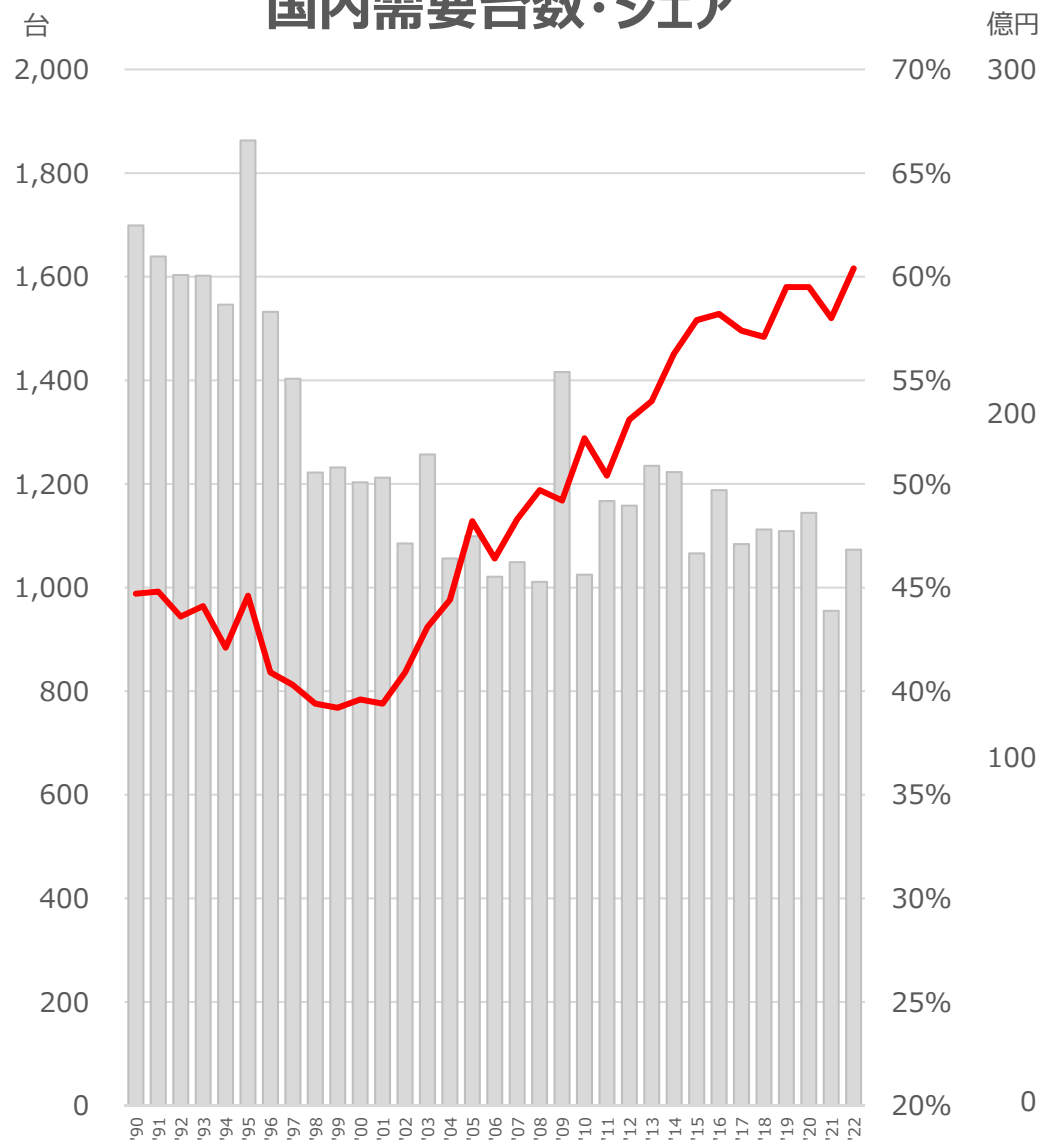
- シャシの供給が回復傾向にあることから、国内外において業績回復を見込み、増収増益を予想
- 国内において今期も翌年度に繰り越す案件が発生することを想定



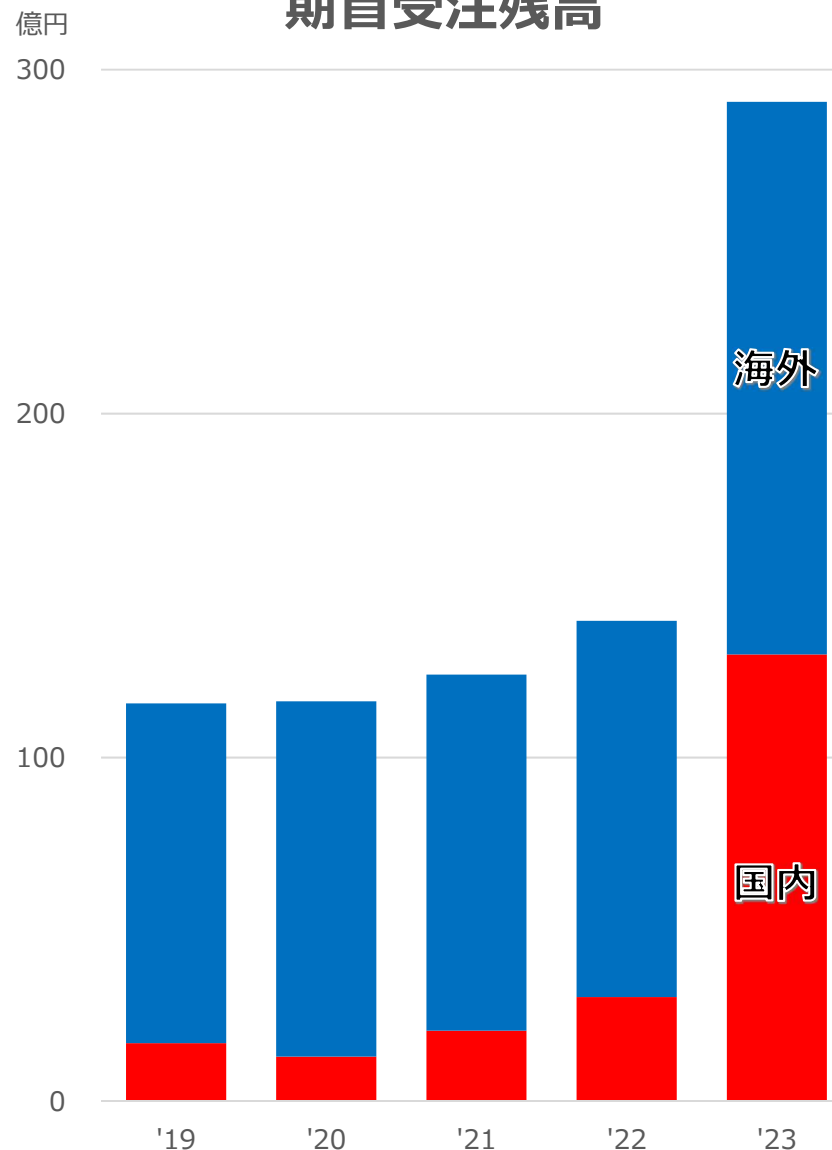
消防車両事業



国内需要台数・シェア[※]



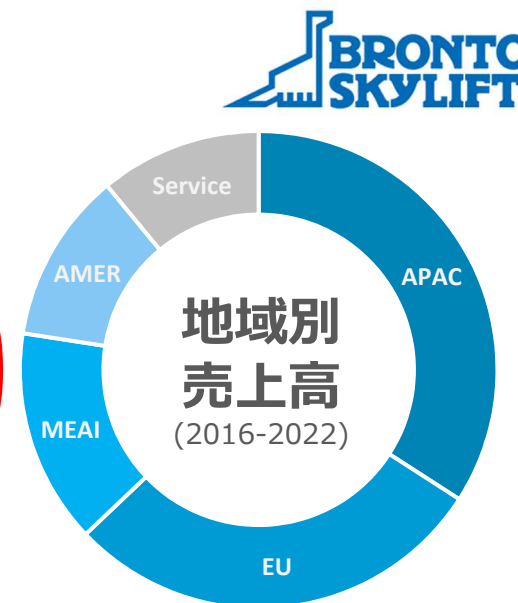
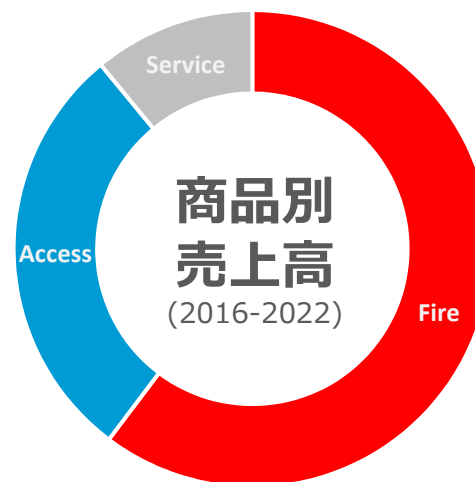
期首受注残高



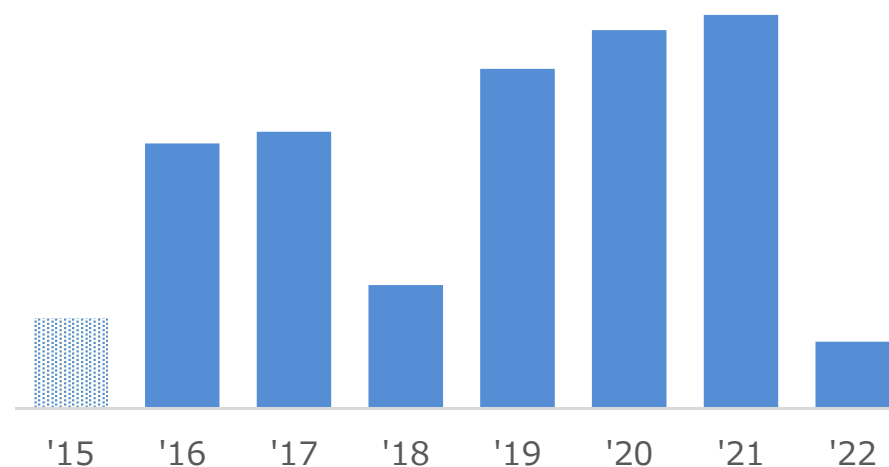
※ 自社調べ

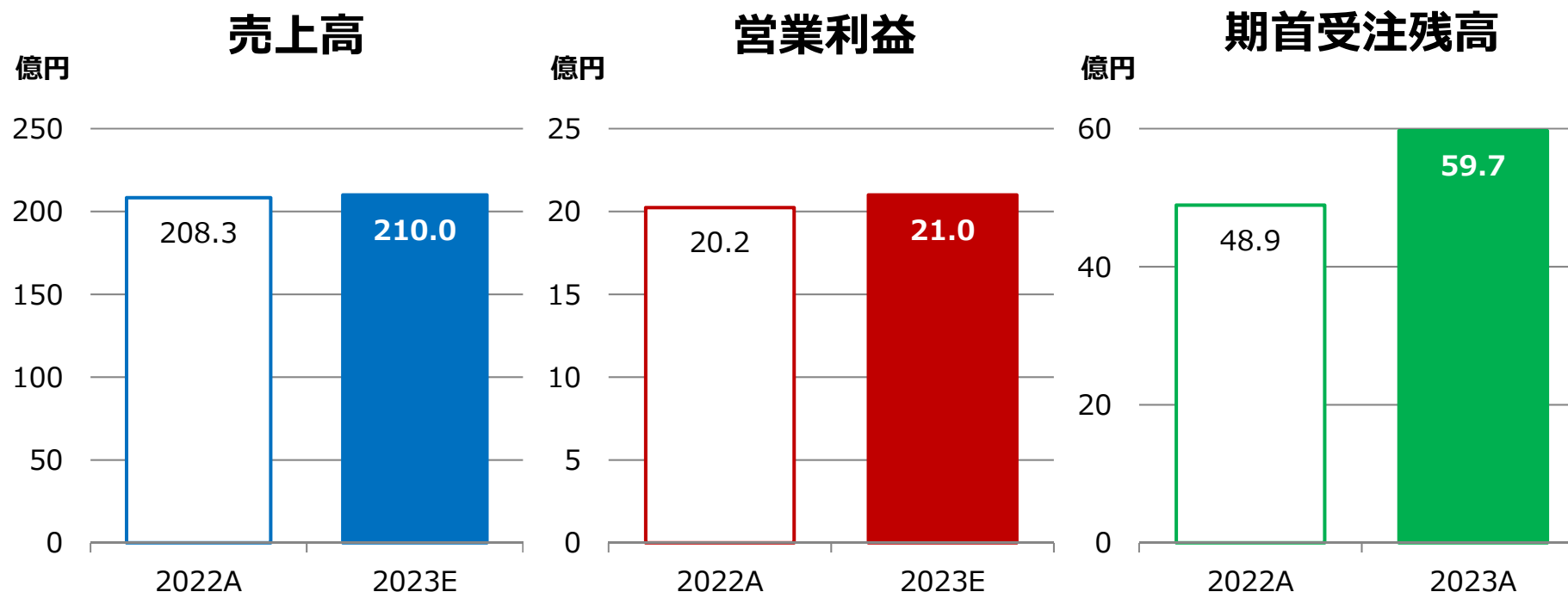


消防車輛事業



営業利益





● 2023年度 予想

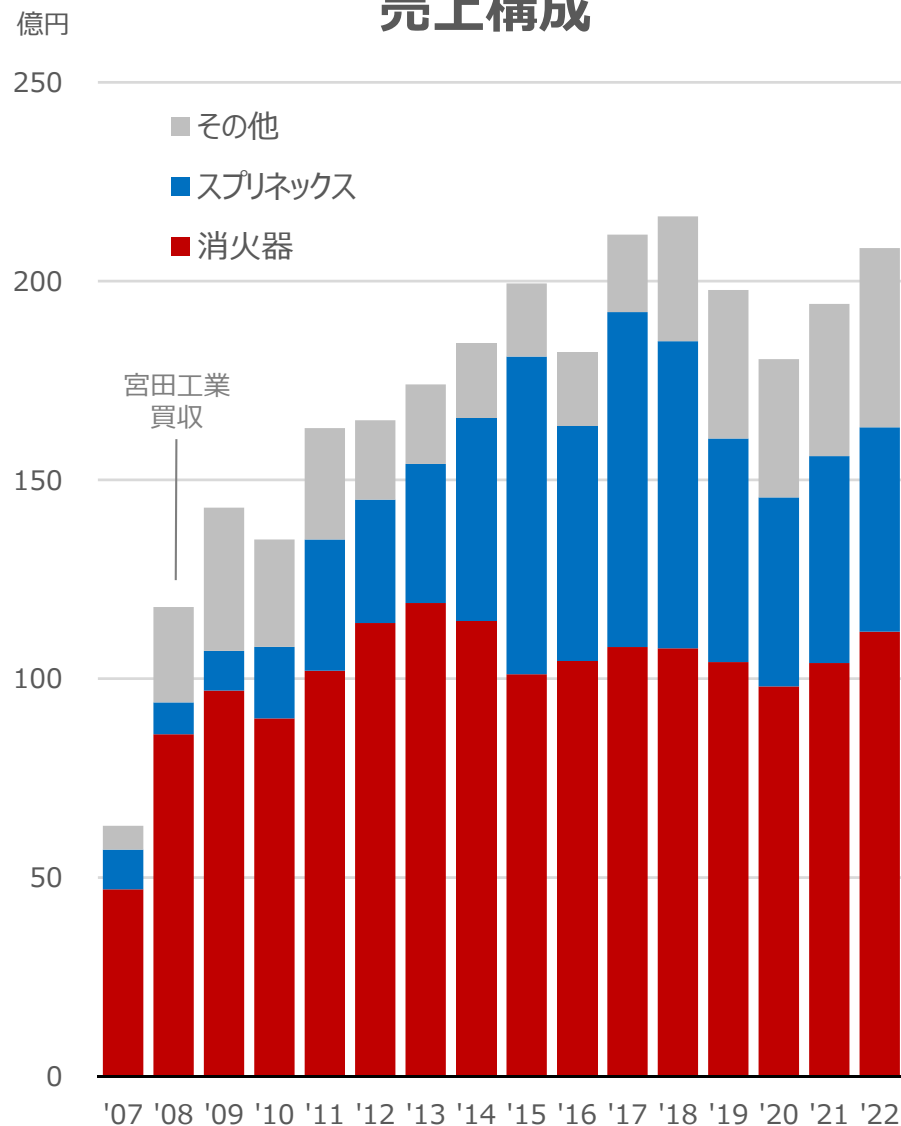
- 消火器のシェアアップを図るとともに、消火設備も期首受注残高の売上貢献を含め堅調な展開を見込むことから、増収増益を予想



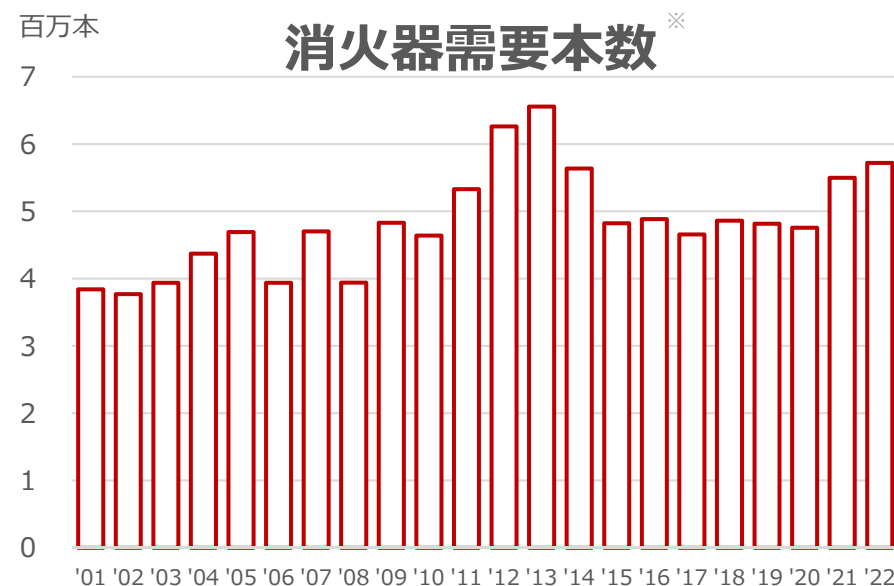
防災事業



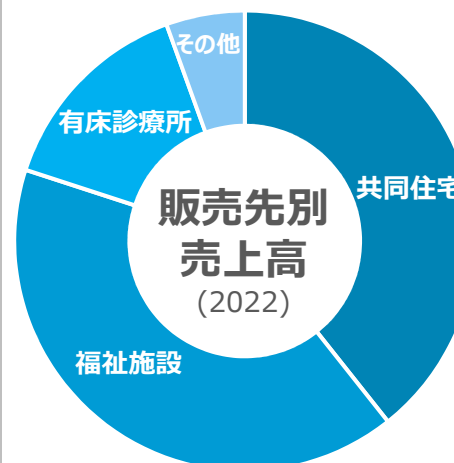
売上構成



消火器需要本数[※]



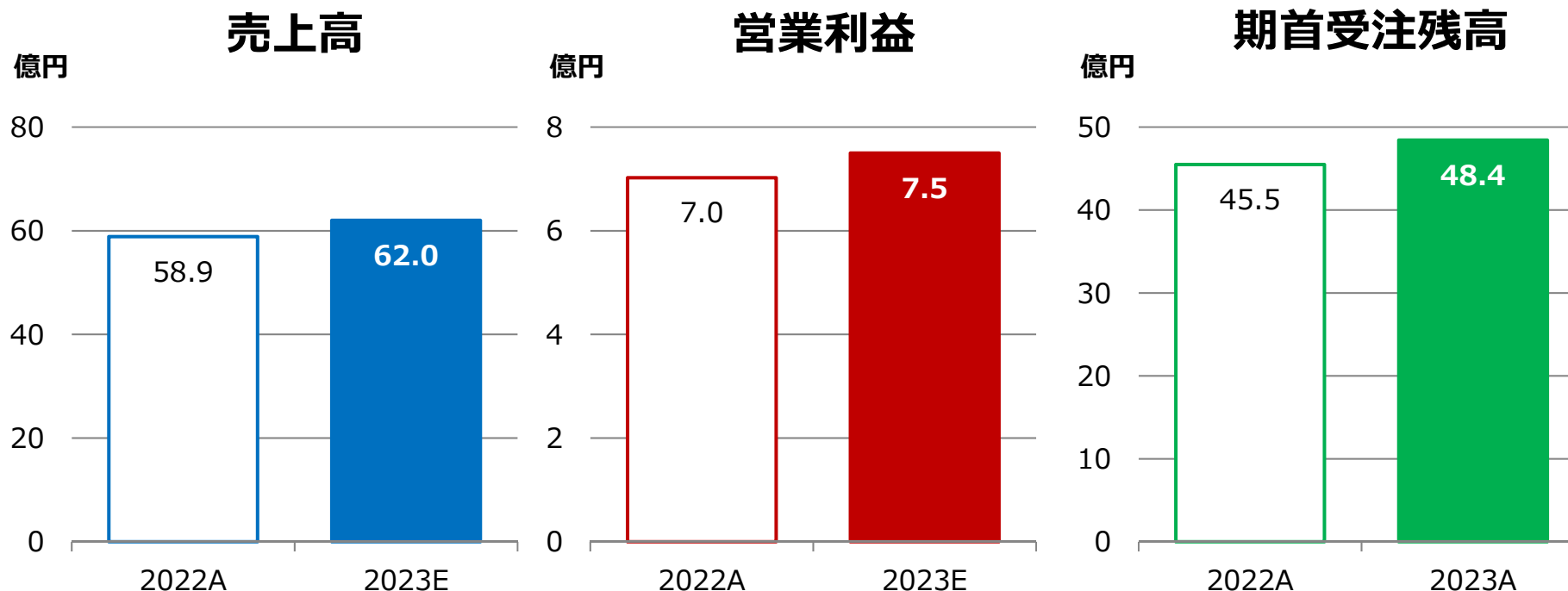
パッケージ型自動消火設備Ⅰ型 SPRINEX スプリネックス



■ 特徴

- 高い消火性能（水の約4倍）
- 火災を早期に感知
- 水損被害の抑制
- 断水時も使用可能
- 凍結の心配不要
- 大掛かりな設置工事が不要

※ 自社調べ



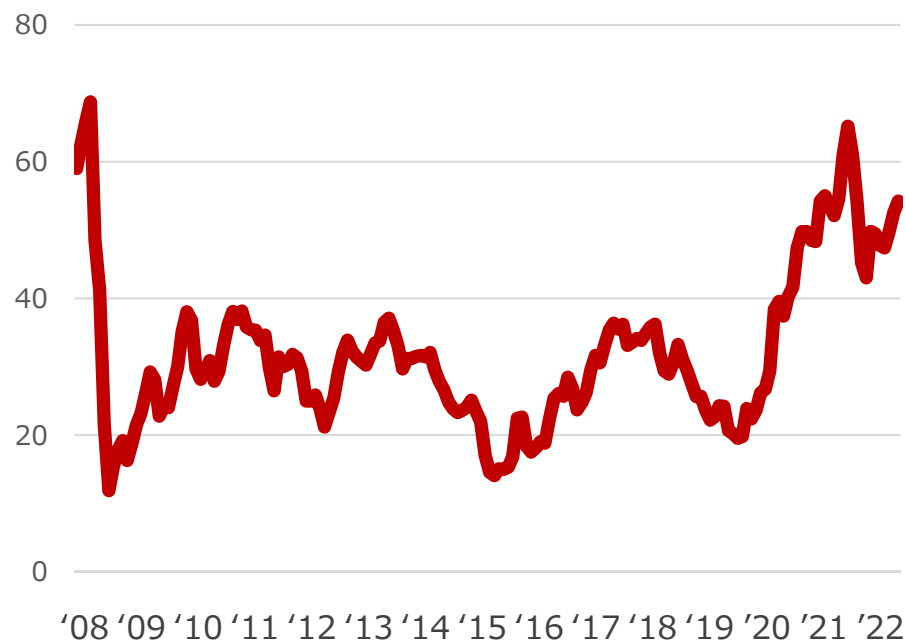
● 2023年度 予想

- 高水準な期首受注残高が売上に寄与することから、増収増益を予想
- 堅調な鉄スクラップ価格を背景に、堅調な需要を見込む

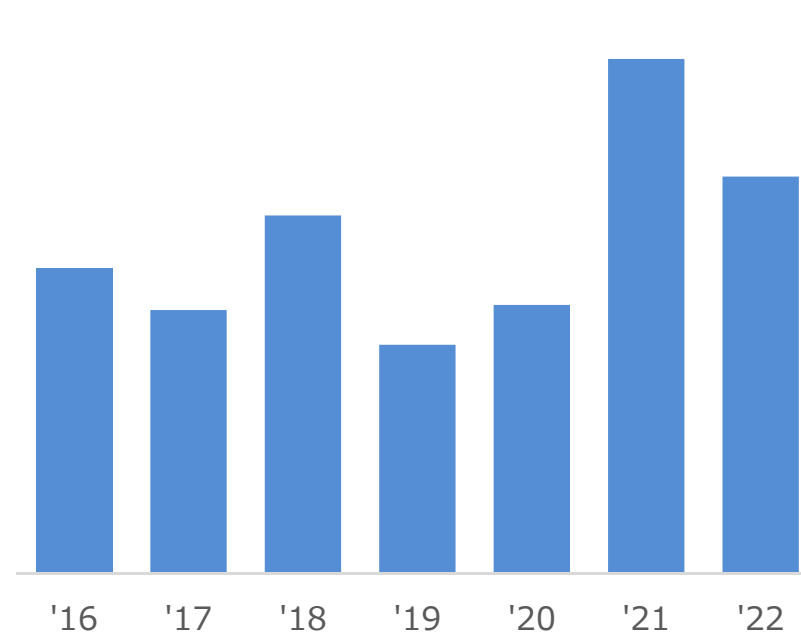


千円/t

鉄スクラップ価格[※]

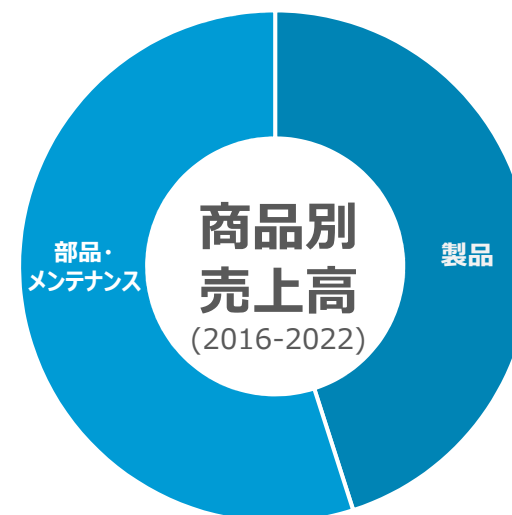


製品受注高

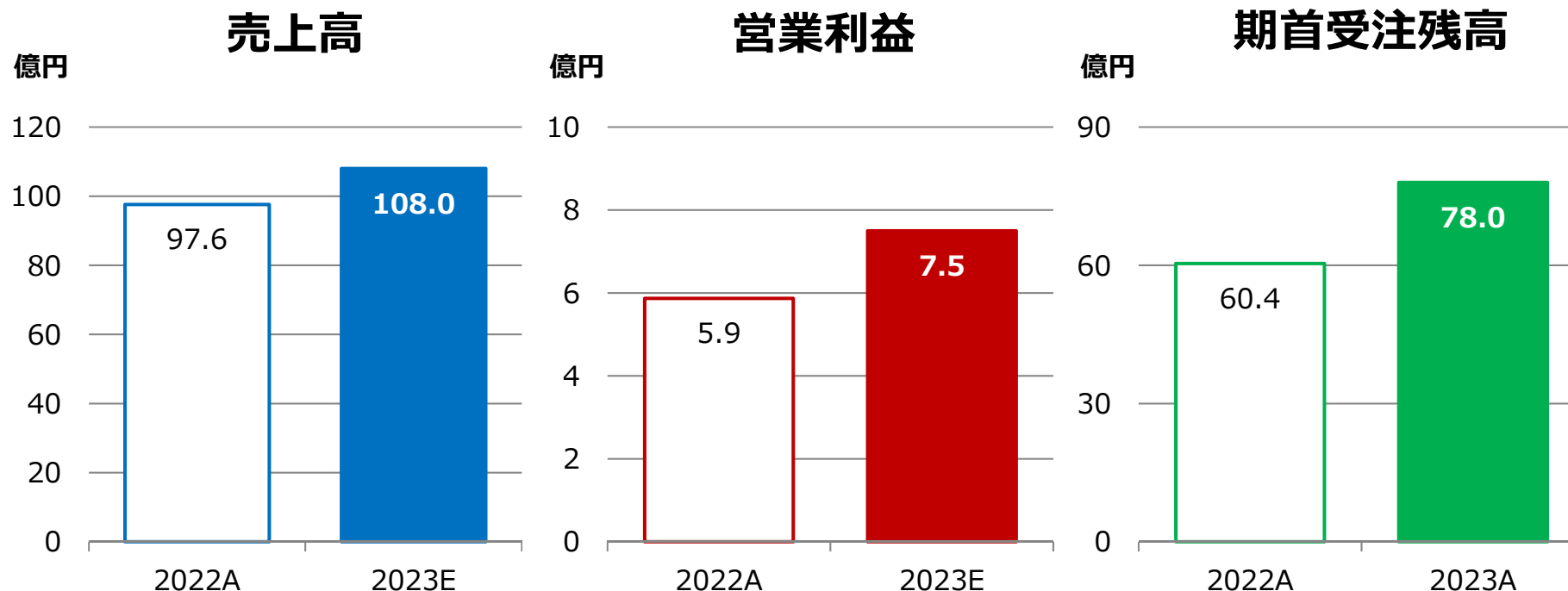


鉄スクラップが国際的に再評価

- カーボンニュートラル実現に向け、CO2排出量削減が国際的な課題
- CO2排出量が少ない鉄鋼生産の方法である電炉の主原料となる鉄スクラップが再評価



※ 自社調べ

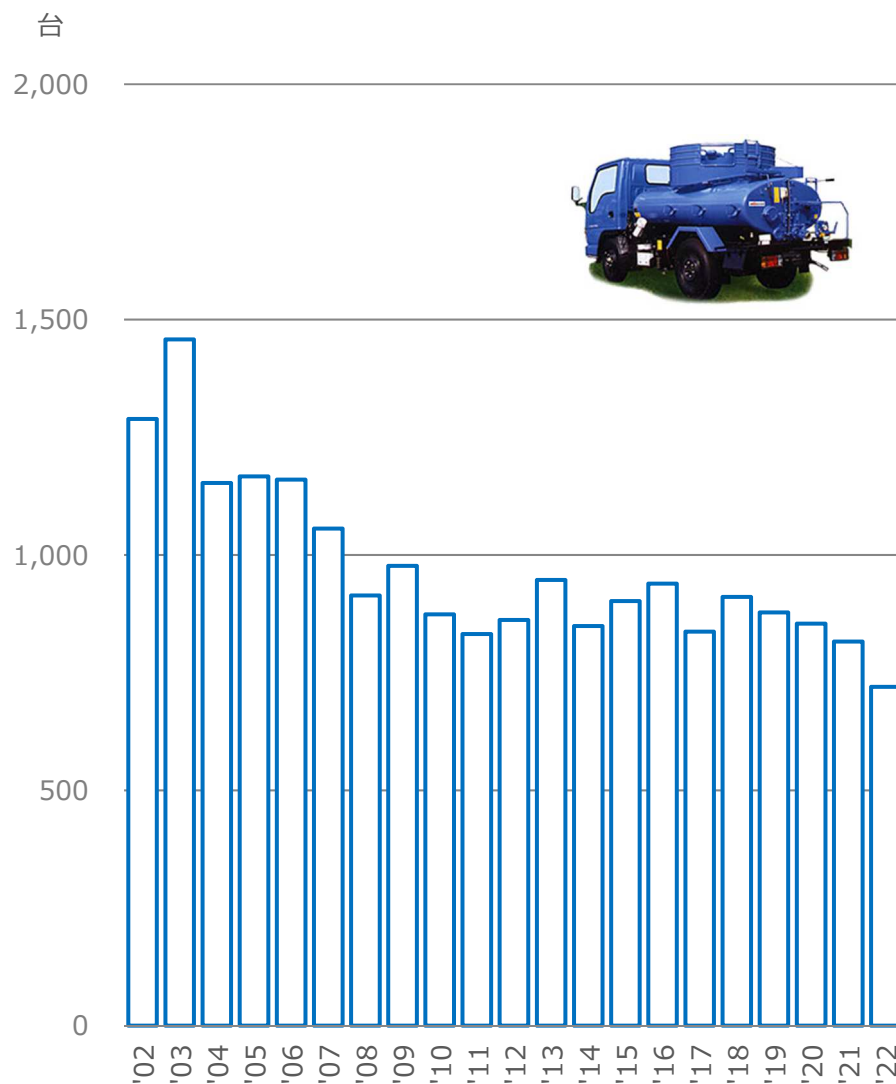


● 2023年度 予想

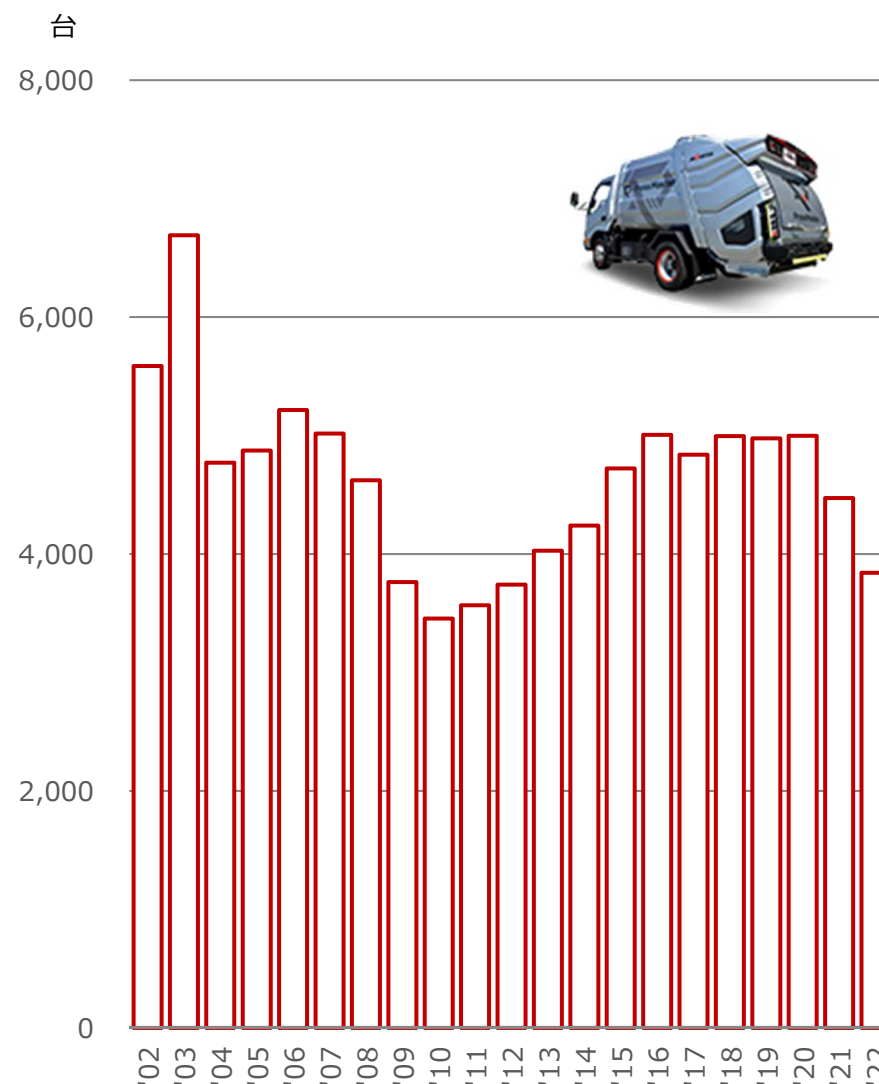
- シャシの供給が回復傾向にあり、期首受注残高が売上に寄与することから、増収増益を予想



衛生車 需要台数[※]



塵芥車 需要台数[※]



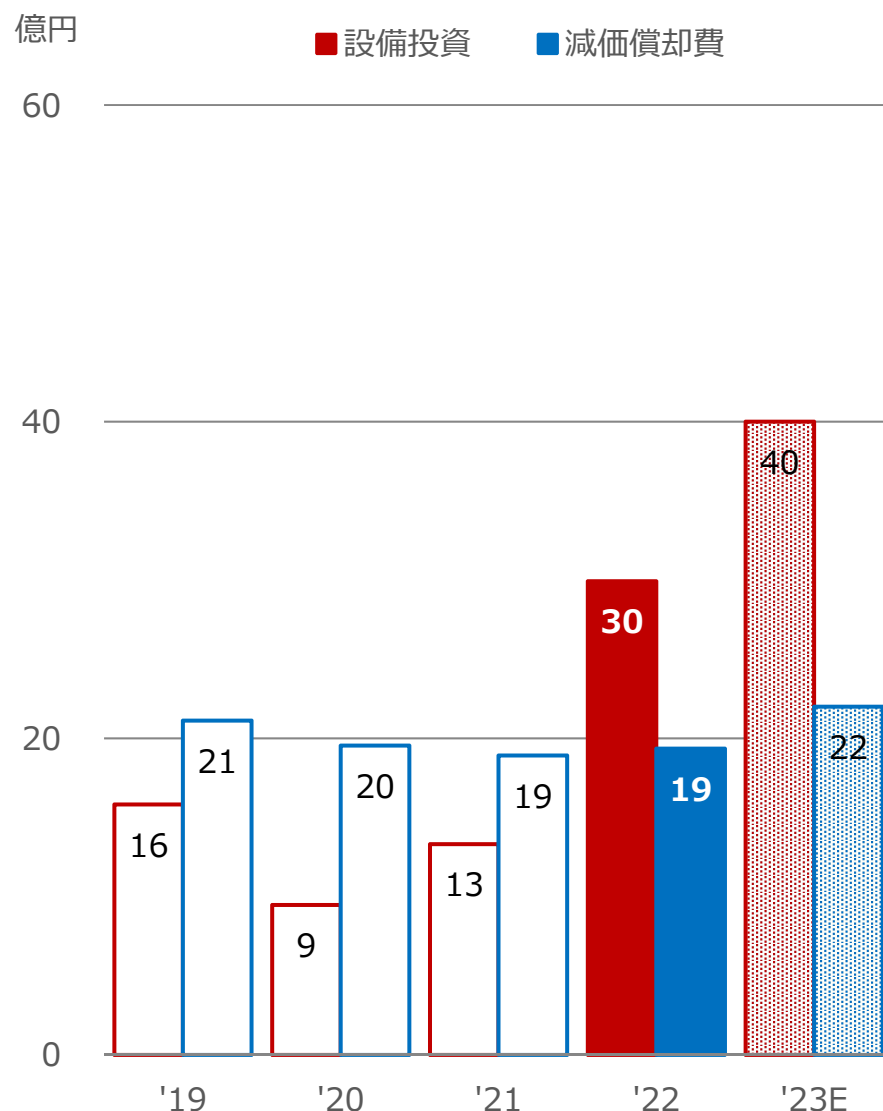
※ 自社調べ

IV. 投資及び株主還元策

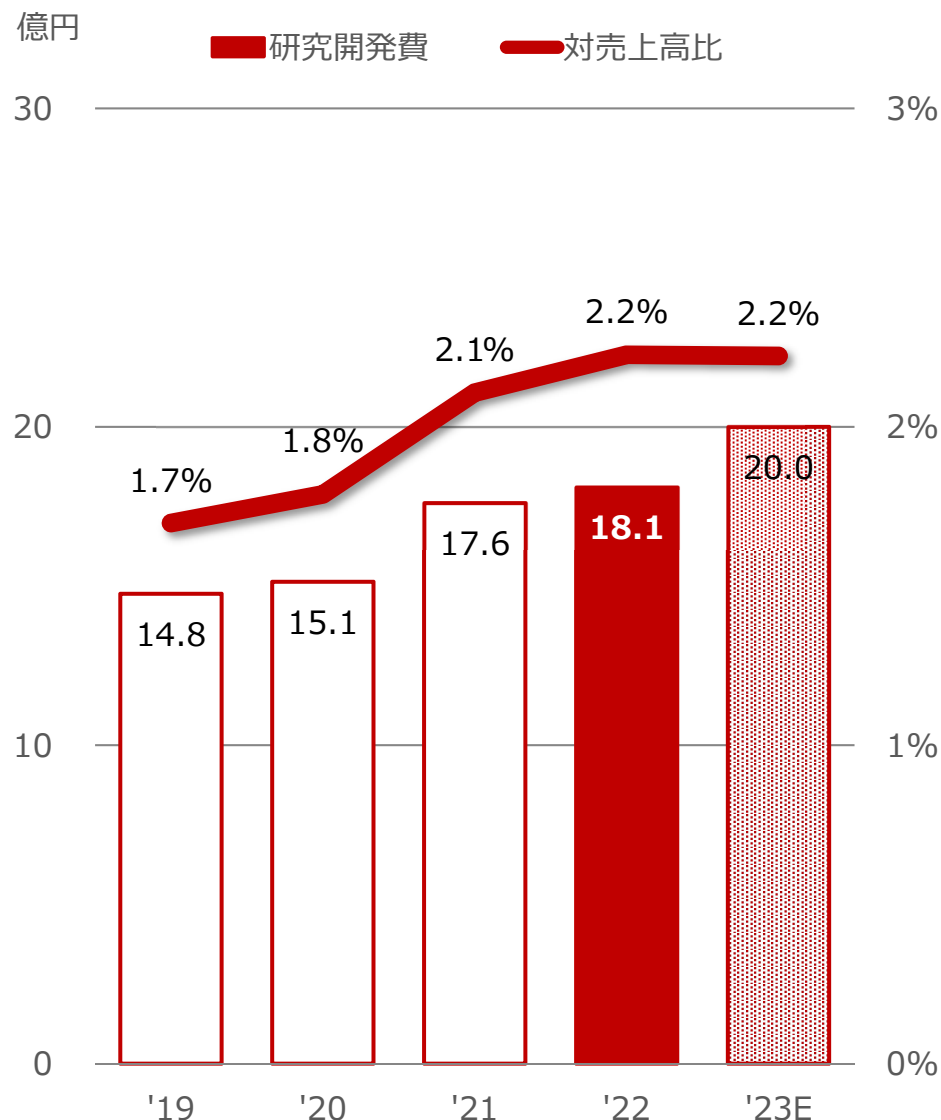
設備投資・減価償却費・研究開発費



設備投資・減価償却費



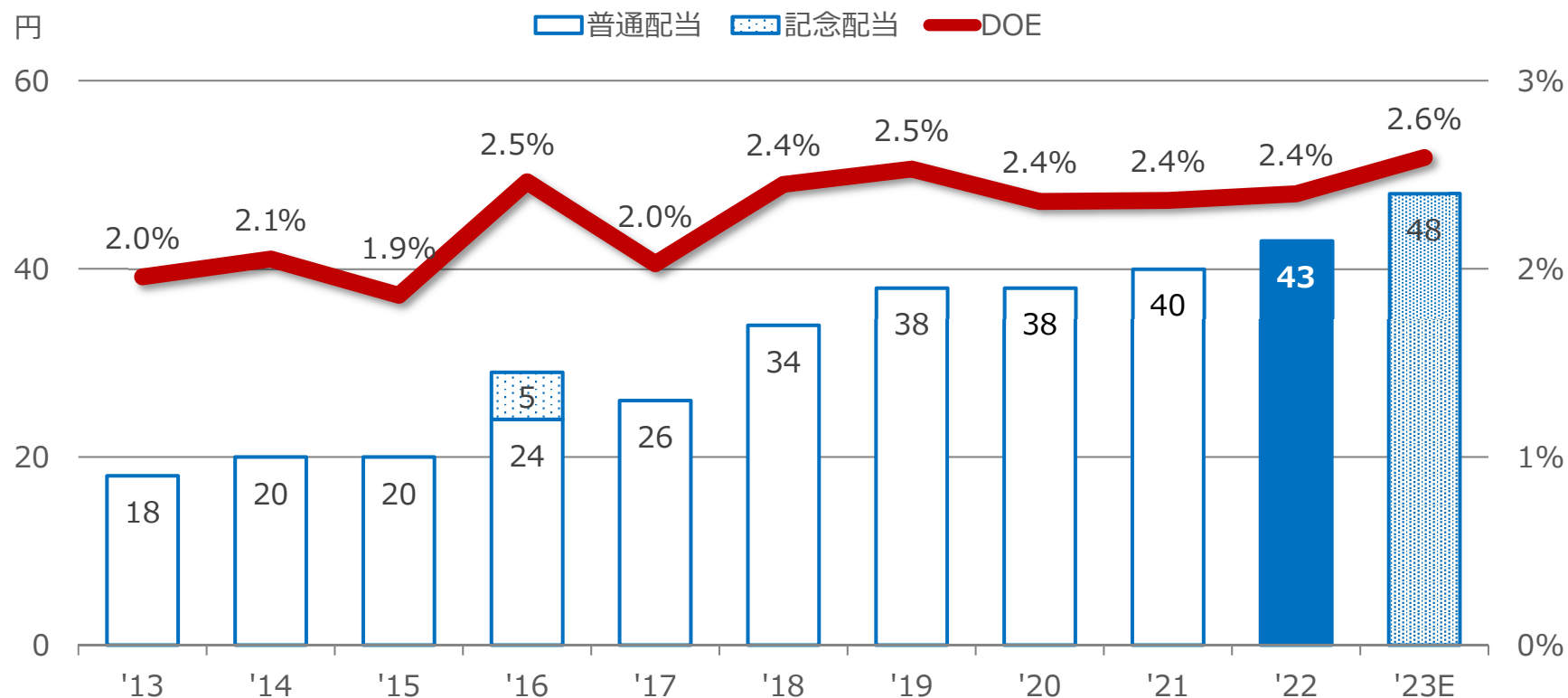
研究開発費



配当方針

財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」を基本方針として、DOE（株主資本配当率） 2.5% 以上を目安とする。

一株当たり配当金/DOE（株主資本配当率）





本資料に記載されている業績予想及び将来の予測、主要市場の経済環境及び製品需給の変動等に関する記述は、入手された情報に基づき判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

なお、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は利用者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。